

公共交通の維持・交通空白解消に向け
全国の仲間との連携で持続可能な公共交通の構築を

2026 公共交通利用促進運動キックオフ集会・交通政策フォーラム 2026

2026年4月21日
私鉄総連総合政策局



私鉄総連は4月14～16日、「2026 公共交通利用促進運動全国行動キックオフ集会」「交通政策フォーラム 2026」を山梨県笛吹市石和町で開催、9地連・ハイタク、98単組と私鉄総連自治体議員団会議・私鉄交通政策自治体議員懇談会・来賓・友好産別・友誼団体・私鉄総連本部で総勢243人が参加した。

2026 公共交通利用促進運動全国行動キックオフ集会

主催者を代表し有川基樹中央副執行委員長は、「我々の交通産業の現状を考えれば、交通政策の前進は必達事項であり、なんとしても前に進めていかなければならない。

公共交通は利用しなければ維持できないという認識を、ぜひ全国の地域みなさんに訴えていただき、日常的な利用促進に繋げていただくことが重要な柱になる」などとあいさつした。

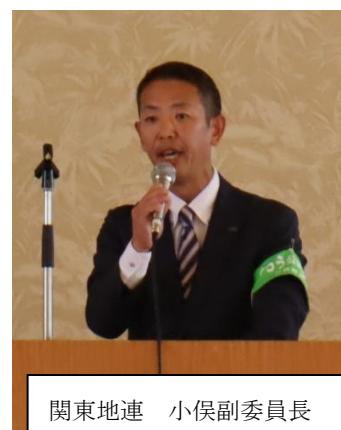
続いて、協賛団体である日本民営鉄道協会・平光正樹常務理事、日本バス協会・齋藤永能常務理事、全国ハイヤー・タクシー連合会・辻正剛常務理事からも激励のあいさつを受けた。

その後、公共交通利用促進カレンダーおよびポスター・メインスローガンの最優秀作品となった東京地下鉄労働組合に対する表彰式を行った。

各地連からの決意表明では、東北地連・芳賀孝書記長が、「地方公共交通を取り巻く環境については、加速度的な少子高齢化による利用者の減少、また、運行を支える運転手をはじめとする要員の不足、また、近年の価格高騰で、特に地域ではなかなか車両の更新が進まない状況となっている。全国の仲間と地域公共交通利用促進行動に携わり、連携をしていくことで、地域生活を守り、持続可能な地域交通の構築に向けて行動していく」と決意を述べた。



続いて、関東地連・小俣良太副執行委員長は、「今一度、『交通の安全が全て』という基本に立ち返り、働く者の安全と地域住民の移動する権利を守るため、行政、事業者、地域が三位一体となり、現場で働く組合員とその家族が安心して暮らしていくためにも、公共交通の活性化のためにも、そして魅力ある産業とするためにも、賃金水準の向上や安全に働ける労働環境の整備が不可欠です。真の地域公共交通の再構築を求めていかなければならない」と述べた。



北陸地連北陸鉄道労組・的場達也執行委員長は「私ども北陸地域においては、災害からの復旧復興という大きな課題のなかで、公共交通は単なる移動手段ではなく、命をつなぐインフラ、復旧復興を支える大きな基盤であることから、公共交通の果たす役割はこれまで以上に重要となっている。私たちは、選ばれる産業をめざすと同時に、辞めない会社、働き続けられる職場へと転換し、地域の足を守っていかなければならない。公共交通の未来を守るため、そして地域の暮らしを支え続けるために、私たちは決して立ちどまることなく、仲間とともに前進していく」と決意を述べた。



決意表明を受けた後、志摩卓哉交通政策局長は「現場の思いを共有し、事業者団体・事業者のみならず、そして全国の仲間とともに、公共交通の持続と発展に向けて、取り組みを展開していく決意を新たにしよう」と呼びかけ、団結がんばろうでキックオフ集会を締めくくった。

交通政策フォーラム2026

交通政策フォーラム 2026 全体会は、司会に、関東地連・小俣副執行委員長を選出



した。主催者を代表し福田英樹私鉄総連中央執行委員長は「中東情勢の緊迫化を背景に、公共交通を取り巻く環境はいつそう厳しさを増している。また、深刻な要員不足の問題も顕在化しており、その状況は極めて深刻である。山積する課題を一つひとつ着実に乗り越え、公共交通を構築していくためには、国や事業者のみならず、私たち、さらには地域住民を含めた関係者が連携し、交通政策の取り組みをさらに前に進めていくことが重要である。各地域の多くの課題について議論し、交通政策要求実現に資する実りある集会にしてほしい」などと述べた。

続いて、地元関東地連・高梨友和執行委員長が「ここ山梨県は、世界に誇る富士山や南アルプスなど、約 86 パーセントが山地で平地が少なく、豪雨などの災害により、道路の寸断や集落の孤立が発生しやすい土地柄とされている。また、ご多分に漏れず少子高齢化が進んでおり、自家用車の保有率が全国平均の 1.5 倍という高い状況のなかで、路線バスの赤字路線増加により、公共交通を取り巻く状況は本当に深刻である。私鉄総連が交通政策運動を結集して、自らの生活改善、職場を守り、平和な社会のなかで公共交通産業を発展させていくためには、政策推進私鉄国会議員懇談会や自治体議員のみなさんとともに、交運労協も含めた国や地方自治体に対する要請など、シームレスな取り組みが必要とされている。交通政策要求実現に向けた全国的な取り組みを展開していこう」などと、あいさつを行った。



その後、司会者から私鉄総連自治体議員団会議・私鉄交通政策自治体議員懇談会、来賓の運輸労連（入倉裕介・中央書記次長）、交通労連（鎌田佳伸・軌道バス部会事務局長、手水辰也・ハイタク部会事務局長）、全自交労連（本田有書記長）、全自交東京地連（本田明広・書記長）、国際興業労働組合（山本道夫・中央執行委員長、金子将太・書記次長）の出席者が紹介された。



志摩交通政策局長の基調提案後、基調講演では、国土交通省 物流・自動車局 重田裕彦旅客課長より、「交通空白解消に向けた取組み」と題して、各モードの情勢、日本版・公共ライドシェア、国土交通省「交通空白」解消本部や改正地域交通法の概要などについて講義を受けた。講演のなかで重田課長は、「ライドシェアの本質は、公共交通の分野に、運送の責任とか安全管理に一切責任を持たないプレイヤーを入れるかどうかという問題」「安全・安心の確保ということが一番重要で、これは風化することのないように今後もやっていかなければならない」と強調した。

2日目は、鉄軌道、バス、ハイタクにそれぞれ別れ、業種別分科会を開催。鉄軌道分科会では、国土交通省 鉄道局 技術企画課 課長補佐 中島崇氏より「鉄道分野の自動運転に向けた国土交通省の取組」と題した講演を受けた。

バス・ハイタク分科会では、合同で、国土交通省 物流・自動車局 次長 猪股博之氏より、「自動運転などの高度な運転支援技術の活用」などについての講演を受けた。

2日目午後に予定していた職種別分散会は、諸般の事情により中止となった。分散会で発言予定だった意見・要望については、参加者アンケート（Web フォーム）の「分散会の感想」を活用し、意見・要望を集約し、今後の活動に反映していく。

受け入れにあたり諸準備を行っていただいた関東地連のご尽力に感謝申し上げるとともに、参加者のみなさまにお詫び申し上げます。

以 上